

いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称：ジャパン・インフラ)

運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2016年12月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称：ジャパン・インフラ)」は、2016年12月5日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年12月5日から2024年12月5日までです。	
運用方針	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式 (上場予定を含みます。) の中から、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式 (主に社会インフラ関連企業) に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよしインフラ関連成長株ファンド	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所 (これに準ずるものを含みます。) に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしインフラ関連成長株ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券 (ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。) への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月5日 (休日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-3639-8411

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2014年12月5日	10,000	—	—	1,440.60	—	—	11,370
1期(2015年12月7日)	10,566	0	5.7	1,585.21	10.0	96.7	38,185
2期(2016年12月5日)	9,796	0	△7.3	1,466.96	△7.5	97.5	22,225

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2015年12月7日	10,566	—	1,585.21	—	96.7
12月末	10,344	△2.1	1,547.30	△2.4	97.3
2016年1月末	9,445	△10.6	1,432.07	△9.7	97.6
2月末	8,479	△19.8	1,297.85	△18.1	97.8
3月末	9,147	△13.4	1,347.20	△15.0	97.8
4月末	9,143	△13.5	1,340.55	△15.4	97.6
5月末	9,396	△11.1	1,379.80	△13.0	98.3
6月末	8,375	△20.7	1,245.82	△21.4	96.6
7月末	9,001	△14.8	1,322.74	△16.6	97.4
8月末	8,841	△16.3	1,329.54	△16.1	97.1
9月末	8,825	△16.5	1,322.78	△16.6	97.5
10月末	9,317	△11.8	1,393.02	△12.1	97.7
11月末	9,826	△7.0	1,469.43	△7.3	97.6
(期末)					
2016年12月5日	9,796	△7.3	1,466.96	△7.5	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2015年12月8日～2016年12月5日）

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。（主な上昇要因）

- ・景況感の改善と共に、為替の円安・ドル高基調への転換などが国内株式市場の上昇要因となったことに加え、業績改善期待が強まった建設・素材関連銘柄や電気機器・機械関連銘柄の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

（主な下落要因）

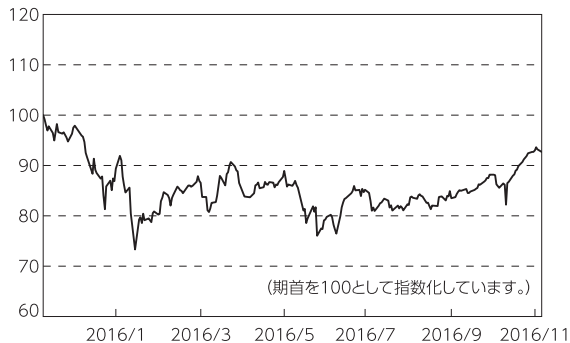
- ・中国をはじめとする新興国経済の不振、原油価格の下落、米国利上げ時期の先送りによる為替の円高・ドル安基調などから国内株式市場が低調に推移したことや、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したこと、米国大統領選挙において事前予想を覆しトランプ候補が勝利するなど、想定外の事態による一時的で大幅な株式市場の下落が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

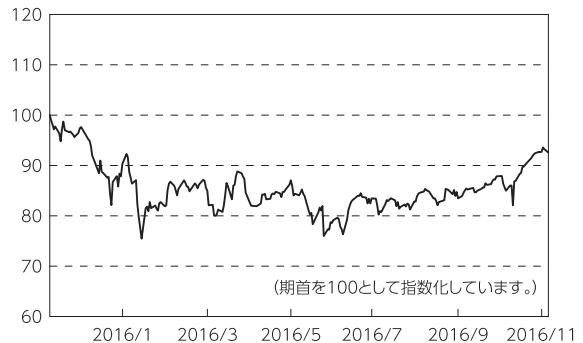
当期の国内株式市場は、期首から2016年2月半ばにかけて、原油価格の下落や新興国経済の鈍化懸念が強まったことにより、株式市場全体が軟調に推移しましたが、その後は反発し企業業績の回復や日銀の金融緩和への期待などから6月上旬まで底堅く推移しました。しかしながら6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に株式市場は大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円台近辺まで円高になったことで、企業業績の悪化が懸念されました。

期末にかけては、今期企業業績の悪化が織り込まれ株式市場は反発するとともに、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、今後の米国財政政策の積極化による思惑から米国金利が上昇し、為替市場では円安・ドル高へと基調の変化が見られました。国内株式市場では円安による外需関連銘柄の業績回復と、金利上昇により金融株が大幅に上昇するなど堅調に推移し、期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

不安定な投資環境が継続する中で、中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「東日本大震災からの復興」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、機械、建設業、電気機器セクターを中心とした20業種59銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、不動テトラ（1813）、住友林業（1911）、宇部興産（4208）、OSJBホールディングス（5912）などがあり、株価上昇等から、五洋建設（1893）、いちご（2337）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2015年12月8日～ 2016年12月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	421

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）・ロボット、自動運転等をはじめ、多くの社会インフラ関連テーマの中期的な方向性に変化はなく、今後様々な需要を喚起していくことが期待される状況が続いています。建設資材や人件費上昇等への懸念も緩和されてきた中で、遅れていた東京オリンピック関連施設の建設等もようやく本格的に動き出したほか、中期的な建設生産性の向上を目指した工事現場でのIT活用の動きなども注目されます。また、米国でのインフラ投資拡充の動きが予想されるなど、世界的にも社会インフラ関連投資の拡大気運が強まってきており、関連する素材・資材や、電気機器・機械関連企業も恩恵を享受していくことが見込まれます。

当ファンドでは、上記テーマを中心に中長期な需要拡大のメリットを享受できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

(注) 実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年12月8日～2016年12月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	172	1.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 89 ）	（ 0.967 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 79 ）	（ 0.859 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.043 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.112	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 10 ）	（ 0.112 ）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（ 0.012 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	法定書類の提出に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	184	1.999	
期中の平均基準価額は、9,178円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	992,150 千口	935,000 千円	14,571,487 千口	13,645,691 千円

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	20,657,318千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,593,258千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月5日)

利害関係人との取引状況

<いちよしインフラ関連成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしインフラ関連成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 4,537	百万円 714	% 15.7	百万円 16,119	百万円 2,822	% 17.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,324千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,803千円
(B) / (A)	13.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年12月8日～2016年12月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	35,447,339	21,868,001	22,174,153

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	22,174,153	98.4
コール・ローン等、その他	351,774	1.6
投資信託財産総額	22,525,927	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,525,927,978
コール・ローン等	262,774,515
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(評価額)	22,174,153,463
未収入金	89,000,000
(B) 負債	300,347,318
未払解約金	87,276,901
未払信託報酬	208,385,753
未払利息	719
その他未払費用	4,683,945
(C) 純資産総額(A-B)	22,225,580,660
元本	22,688,041,293
次期繰越損益金	△ 462,460,633
(D) 受益権総口数	22,688,041,293口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,796円

(注) 当ファンドの期首元本額は36,141,654,135円、期中追加設定元本額は800,201,181円、期中一部解約元本額は14,253,814,023円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9796円です。

(注) 2016年12月5日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は462,460,633円です。

○損益の状況（2015年12月8日～2016年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,975
受取利息	163
支払利息	△ 7,138
(B) 有価証券売買損益	△1,193,909,372
売買益	1,443,930,139
売買損	△2,637,839,511
(C) 信託報酬等	△ 496,179,171
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,690,095,518
(E) 前期繰越損益金	911,561,475
(F) 追加信託差損益金	316,073,410
(配当等相当額)	(44,178,419)
(売買損益相当額)	(271,894,991)
(G) 計(D+E+F)	△ 462,460,633
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 462,460,633
追加信託差損益金	316,073,410
(配当等相当額)	(44,939,492)
(売買損益相当額)	(271,133,918)
分配準備積立金	911,561,475
繰越損益金	△1,690,095,518

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(44,939,492円)および分配準備積立金(911,561,475円)より分配対象収益は956,500,967円(1万円当たり421円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2015年12月8日から2016年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2016年12月5日）
（2015年12月8日～2016年12月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年12月5日から原則無期限です。
運用方針	今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に投資することにより日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
(設定日)	円	%			%	百万円
2014年12月5日	10,000	—	1,440.60	—	—	11,360
1期(2015年12月7日)	10,761	7.6	1,585.21	10.0	96.8	38,145
2期(2016年12月5日)	10,140	△5.8	1,466.96	△7.5	97.7	22,174

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2015年12月7日	10,761	—	1,585.21	—	96.8
12月末	10,546	△2.0	1,547.30	△2.4	97.2
2016年1月末	9,645	△10.4	1,432.07	△9.7	97.4
2月末	8,674	△19.4	1,297.85	△18.1	97.4
3月末	9,368	△12.9	1,347.20	△15.0	97.2
4月末	9,375	△12.9	1,340.55	△15.4	96.9
5月末	9,647	△10.4	1,379.80	△13.0	97.3
6月末	8,610	△20.0	1,245.82	△21.4	96.6
7月末	9,266	△13.9	1,322.74	△16.6	97.2
8月末	9,116	△15.3	1,329.54	△16.1	96.7
9月末	9,112	△15.3	1,322.78	△16.6	96.9
10月末	9,631	△10.5	1,393.02	△12.1	97.0
11月末	10,168	△5.5	1,469.43	△7.3	97.9
(期末)					
2016年12月5日	10,140	△5.8	1,466.96	△7.5	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年12月8日～2016年12月5日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドは、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

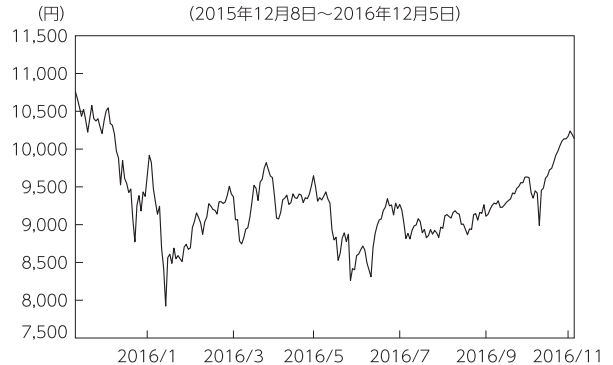
- ・ 景況感の改善と共に、為替の円安・ドル高基調への転換などが国内株式市場の上昇要因となったことに加え、業績改善期待が強まった建設・素材関連銘柄や電気機器・機械関連銘柄の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(主な下落要因)

- ・ 中国をはじめとする新興国経済の不振、原油価格の下落、米国利上げ時期の先送りによる為替の円高・ドル安基調などから国内株式市場が低調に推移したことや、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したこと、米国大統領選挙において事前予想を覆しトランプ候補が勝利するなど、想定外の事態による一時的で大幅な株式市場の下落が、基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】

(2015年12月8日～2016年12月5日)



投資環境

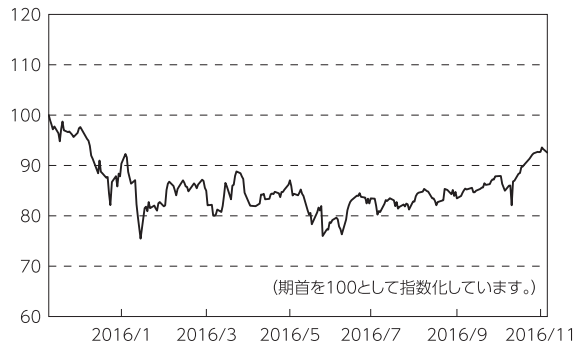
当期の国内株式市場は、期首から2016年2月半ばにかけて、原油価格の下落や新興国経済の鈍化懸念が強まったことにより、株式市場全体が軟調に推移しましたが、その後は反発し企業業績の回復や日銀の金融緩和への期待などから6月上旬まで底堅く推移しました。しかしながら6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に株式市場は大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円台近辺まで円高になったことで、企業業績の悪化が懸念されました。

期末にかけては、今期企業業績の悪化が織り込まれ株式市場は反発するとともに、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、今後の米国財政政策の積極化による思惑から米国金利が上昇し、為替市場では円安・ドル高へと基調の変化が見られました。国内株式市場では円安による外需関連銘柄の業績回復と、金利上昇により金融株が大幅に上昇するなど堅調に推移し、期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数 (TOPIX) の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

不安定な投資環境が継続する中で、中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「東日本大震災からの復興」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、機械、建設業、電気機器セクターを中心とした20業種59銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、不動テトラ（1813）、住友林業（1911）、宇部興産（4208）、OSJBホールディングス（5912）などがあり、株価上昇等から、五洋建設（1893）、いちご（2337）などの利益確定を行いました。

○今後の運用方針

2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）・ロボット、自動運転等をはじめ、多くの社会インフラ関連テーマの中期的な方向性に変化はなく、今後様々な需要を喚起していくことが期待される状況が続いています。建設資材や人件費上昇等への懸念も緩和されてきた中で、遅れていた東京オリンピック関連施設の建設等もようやく本格的に動き出したほか、中期的な建設生産性の向上を目指した工事現場でのIT活用の動きなども注目されます。また、米国でのインフラ投資拡充の動きが予想されるなど、世界的にも社会インフラ関連投資の拡大気運が強まってきており、関連する素材・資材や、電気機器・機械関連企業も恩恵を享受していくことが見込まれます。

当ファンドでは、上記テーマを中心に中長期的な需要拡大のメリットを享受できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	11	0.111	
期中の平均基準価額は、9,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月5日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		8,780 (△ 372)	4,537,512 (-)	16,147	16,119,805

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,657,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,593,258千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 4,537	百万円 714	15.7	百万円 16,119	百万円 2,822	17.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,324千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,803千円
(B) / (A)	13.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (14.5%)			
大成建設	1,208	515	422,300
清水建設	717	410	423,530
不動テトラ	—	1,329	279,090
大豊建設	1,519	875	489,125
熊谷組	1,085	900	259,200
東洋建設	—	435	176,175
五洋建設	921.8	—	—
住友林業	—	257.1	396,191
ライト工業	500	180	223,380
OSJBホールディングス	—	2,045	468,305
千代田化工建設	300	—	—
繊維製品 (2.1%)			
東レ	844	500	454,450
化学 (3.6%)			
東京応化工業	—	24	91,200
宇部興産	—	2,000	500,000
富士フイルムホールディングス	175.4	45	190,035
ガラス・土石製品 (5.3%)			
ジオスター	747	715.9	603,503
アジアパイルホールディングス	1,153.5	1,051.1	535,009
鉄鋼 (2.3%)			
新日鐵住金	314.7	200	506,800
非鉄金属 (5.0%)			
古河機械金属	3,058	3,058	672,760
住友電気工業	331.9	255	409,657
金属製品 (2.1%)			
横河ブリッジホールディングス	540	350	465,850
機械 (14.6%)			
日本製鋼所	—	113.2	228,437
ナブテスコ	176.9	92	264,040
SMC	17.3	14	420,420
オイレス工業	183.4	124	262,012
ハーモニック・ドライブ・システムズ	151.3	151.3	421,370

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	—	75	169,125
THK	360	210.2	521,296
日立造船	840	760	466,640
IHI	1,103	1,285	415,055
電気機器 (13.4%)			
日立製作所	1,700	860	530,878
ダイヘン	840	680	492,320
大崎電気工業	500	240	271,440
ルネサスエレクトロニクス	819.3	539.9	501,027
日本信号	473.1	—	—
パナソニック	558	380	458,470
アズビル	233.7	89.7	276,724
村田製作所	32.3	25	371,750
輸送用機器 (4.4%)			
新明和工業	770	260	256,620
マツダ	291.6	160	296,080
ヤマハ発動機	270	145	391,935
精密機器 (3.6%)			
HOYA	168.4	73.8	325,679
CYBERDYNE	402.2	310	454,460
電気・ガス業 (2.4%)			
イーレックス	—	87.5	242,987
東京瓦斯	1,008	580	284,084
陸運業 (4.3%)			
京浜急行電鉄	439	—	—
京成電鉄	400	—	—
富士急行	—	114	114,342
東日本旅客鉄道	125.5	78	749,658
東海旅客鉄道	27	3.2	57,920
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
キューソー流通システム	4.7	137	316,333
情報・通信業 (6.4%)			
ラック	180	—	—
ワイヤレスゲート	241.3	133.3	215,412

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	85	110.6	504,889
ゼンリン	—	148.9	251,194
エヌ・ティ・ティ・データ	120	75	411,000
富士ソフト	50	—	—
卸売業 (1.0%)			
ジェコス	282.1	223.2	218,066
小売業 (0.6%)			
日本瓦斯	229	42.4	138,012
銀行業 (2.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,120	800	566,960
セブン銀行	550	—	—
不動産業 (1.5%)			
いちご	1,800	—	—
ヒューリック	391.7	—	—
野村不動産ホールディングス	260	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本商業開発	—	180	331,200
日本空港ビルデング	34.6	—	—
サービス業 (8.8%)			
タケエイ	722.9	717.1	638,936
ケネディクス	1,170.4	—	—
日本郵政	—	238.5	345,109
共立メンテナンス	71.5	37.5	256,500
丹青社	931.8	600	438,000
ダイセキ	324.1	95	218,025
合 計	株数・金額 33,874	26,134	21,660,972
	銘柄数<比率>	59	59<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,660,972	97.2
コール・ローン等、その他	622,532	2.8
投資信託財産総額	22,283,504	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	22,283,504,793	
コール・ローン等	442,749,634	
株式(評価額)	21,660,972,000	
未収入金	142,687,559	
未収配当金	37,095,600	
(B) 負債	109,128,766	
未払金	20,127,553	
未払解約金	89,000,000	
未払利息	1,213	
(C) 純資産総額(A-B)	22,174,376,027	
元本	21,868,001,443	
次期繰越損益金	306,374,584	
(D) 受益権総口数	21,868,001,443口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,140円	

(注) 当ファンドの期首元本額は35,447,339,111円、期中追加設定元本額は992,150,223円、期中一部解約元本額は14,571,487,891円です。

(注) 2016年12月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・いちよしインフラ関連成長株ファンド 21,868,001,443円

(注) 1口当たり純資産額は1.0140円です。

○損益の状況 (2015年12月8日～2016年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	438,107,013	
受取配当金	438,381,500	
受取利息	18,678	
その他収益金	14,335	
支払利息	△ 307,500	
(B) 有価証券売買損益	△3,698,121,885	
売買益	1,271,015,133	
売買損	△4,969,137,018	
(C) 保管費用等	△ 77,531	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,260,092,403	
(E) 前期繰越損益金	2,697,820,465	
(F) 追加信託差損益金	△ 57,150,223	
(G) 解約差損益金	925,796,745	
(H) 計(D+E+F+G)	306,374,584	
次期繰越損益金(H)	306,374,584	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2015年12月8日から2016年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。